

2020年4月28日 全9頁

Indicators Update

2020年3月雇用統計

有効求人倍率は3年6ヶ月ぶりに1.4倍を下回る

経済調査部

研究員 田村 続久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から0.1%pt上昇した。内訳を見ると、失業者数は前月差+6万人と増加した一方で、就業者数は同▲11万人と減少した。調査期間中の就業時間が1時間未満だった就業者数（≡休業者）は3月に大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて営業活動を縮小させた企業が、就業日数の調整や就業時間の短縮、そして非正規雇用者を中心に休業させることで対応した可能性がある。
- 3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt低下し、1.39倍となった。有効求人倍率が1.4倍を下回ったのは2016年9月以来、3年6ヶ月ぶりである。新規求職申込件数が大幅に減少したことを受けて、新規求人倍率は上昇した。
- 緊急事態宣言や外需の縮小を受けて、今後労働需要は供給を上回るペースで減少する可能性が高く、労働需給は急速に悪化し、失業率や有効求人倍率にも表れるだろう。政府はすでに、雇用調整助成金制度の特例措置などを通じて企業の雇用維持に努めており、これらの措置の効果を今後注視する必要がある。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年			2020年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
完全失業率	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	季調値	倍	
現金給与総額	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	1.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.4	0.6	0.7	0.6	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

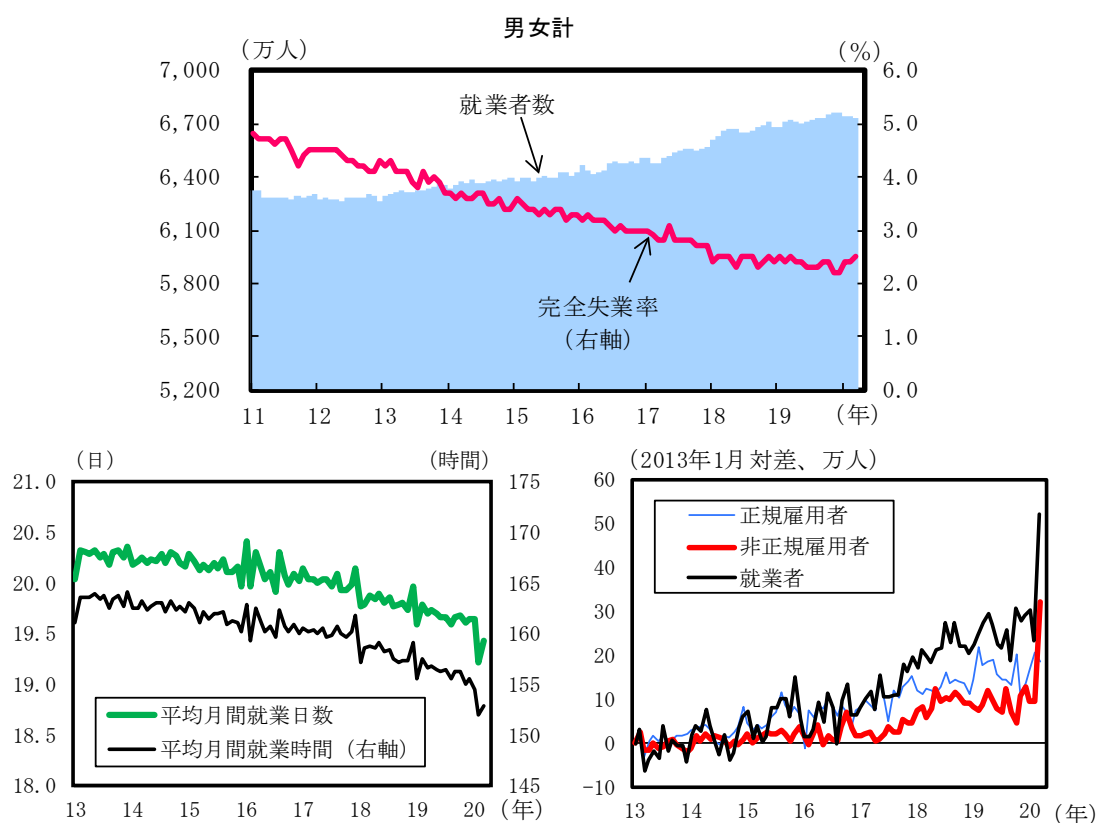
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020 年 3 月完全失業率：失業率は小幅に上昇、休業者数が大幅増

2020 年 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と前月から 0.1%pt 上昇した（**図表 2 上**）。内訳を見ると失業者数は前月差+6 万人と増加した。就業者数は同▲11 万人と減少したが、自営業者等が減少したためであり、雇用者数は同+3 万人と増加した。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大を受けた雇用環境の悪化は、3 月時点では失業率には反映されていない。なお、年齢階級別に見ると、15～24 歳の非労働力人口の増加（前月差+9 万人）が目立った。

就業者の就業状況を見ると、月間就業日数・月間就業時間は前月に大幅に減少した反動もあって小幅に増加に転じている（**図表 2 左下**）。ただし、ここで言う月間就業日数・月間就業時間は、調査期間（月末 1 週間）中に 1 時間以上仕事をした者の平均値である点に注意が必要である。調査期間中の就業時間が 1 時間未満だった就業者数（≒休業者）は 3 月に大幅に増加しており（前月差+29 万人）、とりわけ非正規雇用者（同+23 万人）で顕著である（**図表 2 右下**）。新型コロナの影響を受けて営業活動を縮小させた企業は、就業日数の調整や就業時間の短縮、そして非正規雇用者を中心に休業させることで対応した可能性がある。

図表 2：就業者数・完全失業率（上）、月間就業日数・月間就業時間（左下）、休業者数（右下）



（注）就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値であるが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。平均月間就業日数、平均月間就業時間は大和総研による季節調整値で、祝日の影響は除外している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

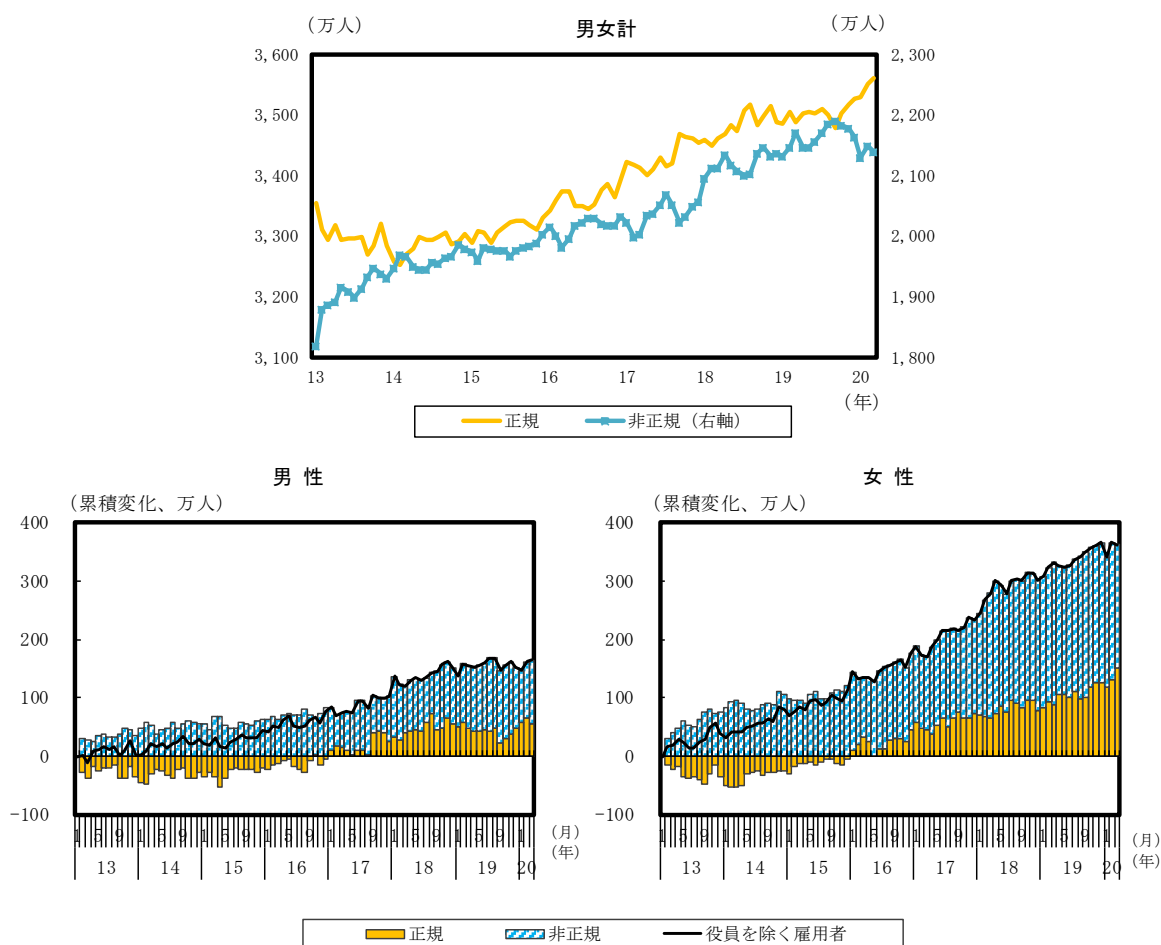
雇用形態別雇用者数：正規が6ヶ月連続で増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+9万人と6ヶ月連続で増加した一方、非正規雇用者は同▲9万人と2ヶ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。働き方改革関連法の施行を受けた長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得率の上昇などにより、正規雇用者一人当たりの就業時間が減少傾向にあることから、企業はこのところ正規雇用者を増やして対応しているとみられる。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月から11万人減少し、非正規雇用者は同14万人増加した（**図表3左下**）。正規雇用者を業種別に見ると、「製造業」や「情報通信業」などでの減少が全体を押し下げている。非正規雇用者は「サービス業（他に分類されないもの）」や「運輸業、郵便業」で増加した。

一方で女性は、正規雇用者は前月から19万人増加し、非正規雇用者は23万人減少した（**図表3右下**）。正規雇用者は、「卸売業、小売業」や「学術研究、専門・技術サービス業」での増加が目立った。非正規雇用者は、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」で減少している。

図表3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

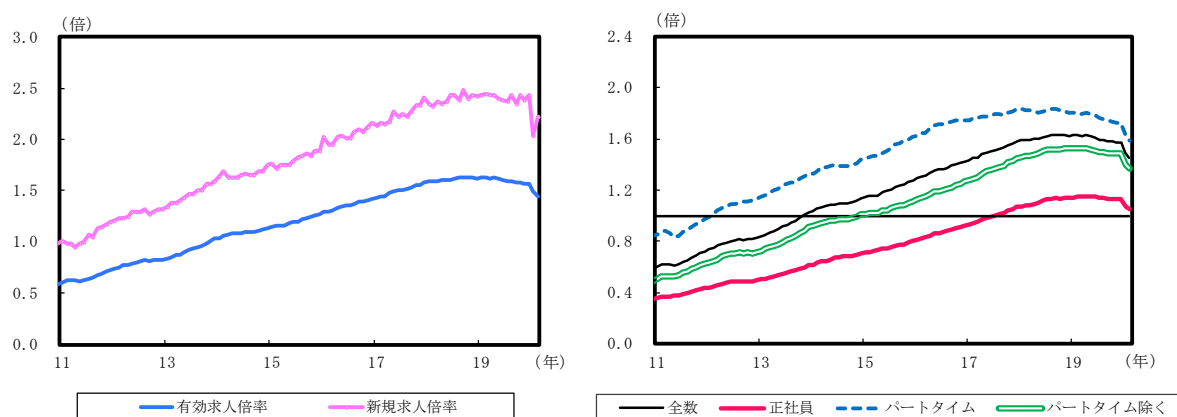
2020 年 3 月求人倍率：有効求人倍率は 3 年 6 ヶ月ぶりに 1.4 倍を下回る

2020 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.06pt 低下し、1.39 倍となった（**図表 4**）。有効求人倍率が 1.4 倍を下回ったのは 2016 年 9 月以来、3 年 6 ヶ月ぶりである。新規求人倍率（同）は前月から 0.04pt 上昇して 2.26 倍となったが、新規求職者が減少したためであり、労働市場の改善を示しているわけではない。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は 1.03 倍（同▲0.02pt）、新規求人倍率（同）は 1.62 倍（同+0.05pt）となった。

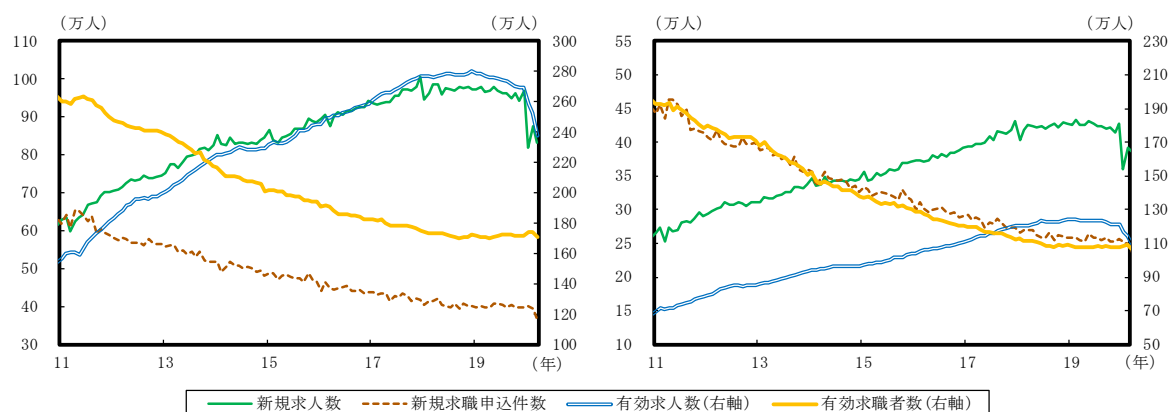
求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲5.9%、新規求人数は同▲5.1%とともに減少した。有効求人数は、企業景況感の減速を背景として 2019 年初めより減少基調を続けている。

求職側は、新規求職申込件数が前月比▲6.9%と大幅に減少したことで、前月からの繰越分を含む有効求職者数も同▲2.1%と減少した。新規求職申込件数の大幅減は、新型コロナウイルスの感染を避けるための外出自粛の動きが一部反映された可能性がある。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表 5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：労働需給は急速に悪化に向かう見込み

政府は4月7日に緊急事態宣言を7都府県に対して発出し、20日には対象を全都道府県に拡大した。こうした影響を受け、労働需要は供給を上回るペースで減少する可能性が高い。労働需給は急速に悪化し、失業率や有効求人倍率にも表れるだろう¹。

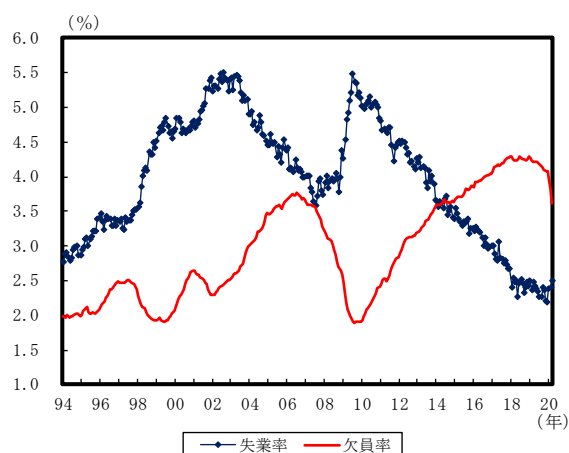
供給側では、新型コロナの感染を警戒して高齢者を中心に就業を控える動きが広がるとみられる。他方で労働需要は、企業業績の大幅な下振れを主因として急速に減退していく公算が大きい。感染拡大防止のための経済活動の自粛や訪日外国人の激減、さらに緊急事態宣言を受けた都道府県による休業要請を受けて、宿泊や飲食、娯楽業などサービス業の事業環境は著しく悪化している。また欧米でも新型コロナの感染拡大が深刻化していることから、外需依存度の高い製造業でも業況が悪化しつつある。新型コロナの感染収束の目途は立たないことから、倒産や企業の雇用調整によって失業が急増する可能性が高まっている。

政府はすでに、雇用調整助成金制度の特例措置の拡大などを通じて、企業の雇用維持に努めている。雇用調整助成金制度の特例措置は、4度の拡充を経てリーマン・ショック時よりも手厚い内容になった。また政府は、実質無利子・無担保の融資や給付、納税・社会保障の猶予などより、企業の資金繰りを支援しており、これらも雇用の維持に資するだろう。政府の経済対策の効果を今後注視する必要がある。

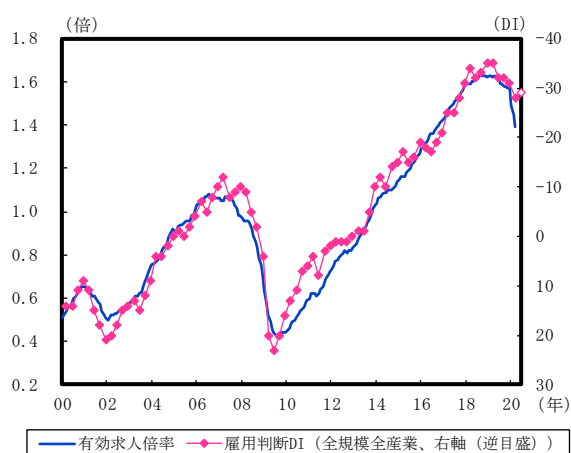
¹ 田村統久・神田慶司「[新型コロナ感染拡大で迫る雇用危機](#)」（大和総研レポート、2020年4月27日）では、労働分配率が横ばいで緊急経済対策の効果を考慮しない場合、2020年末までの感染拡大で雇用者数301万人減、失業率6.7%となるとの試算結果を示している。

雇用概況①

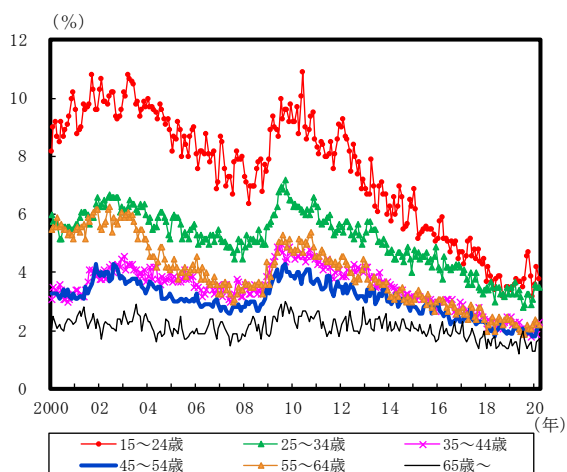
完全失業率と欠員率



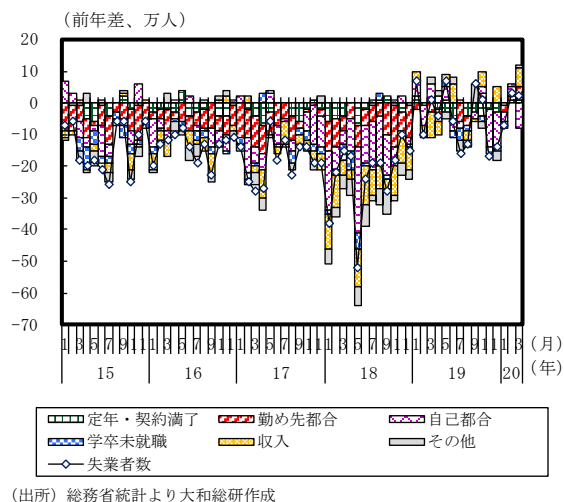
有効求人倍率と雇用人員判断DI



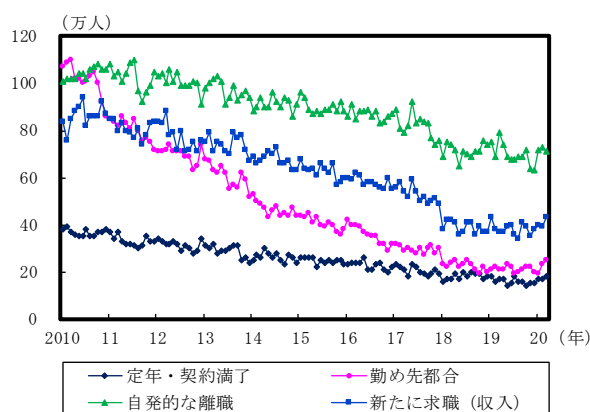
年齢階級別完全失業率



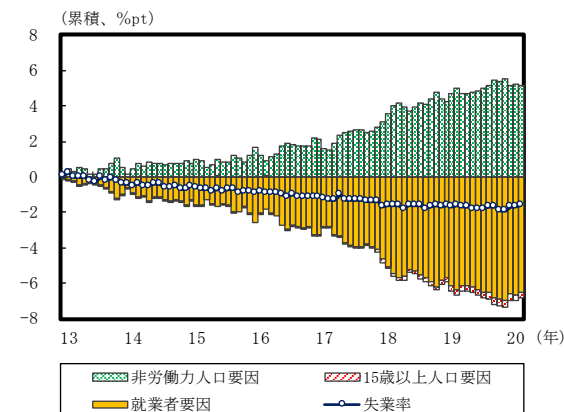
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

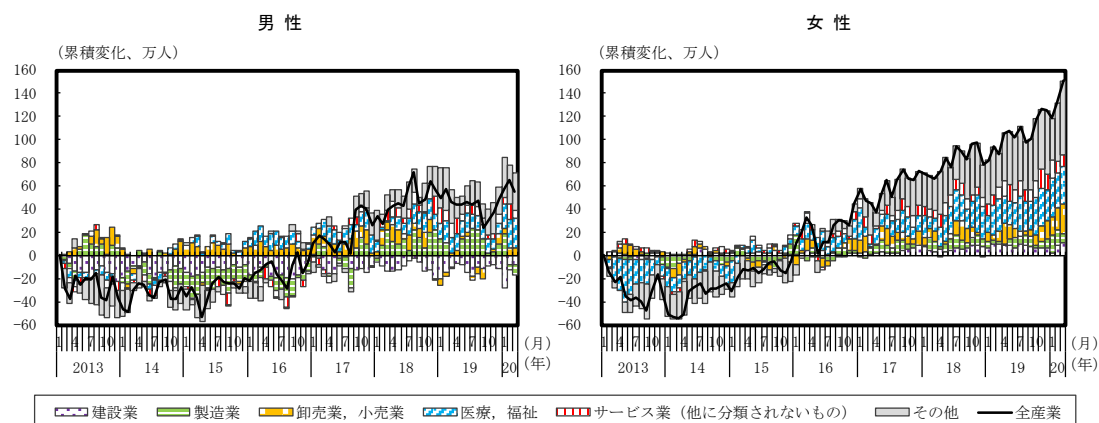


失業率の要因分解



雇用概況②

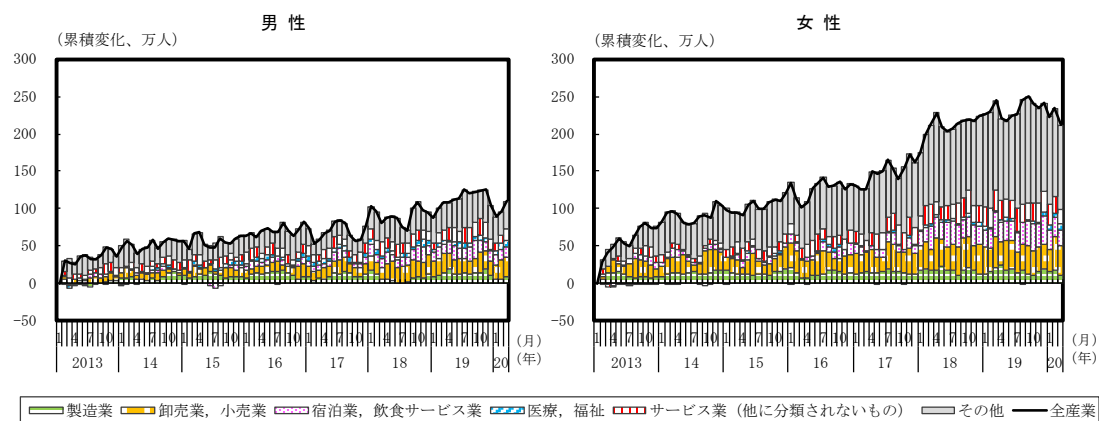
正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

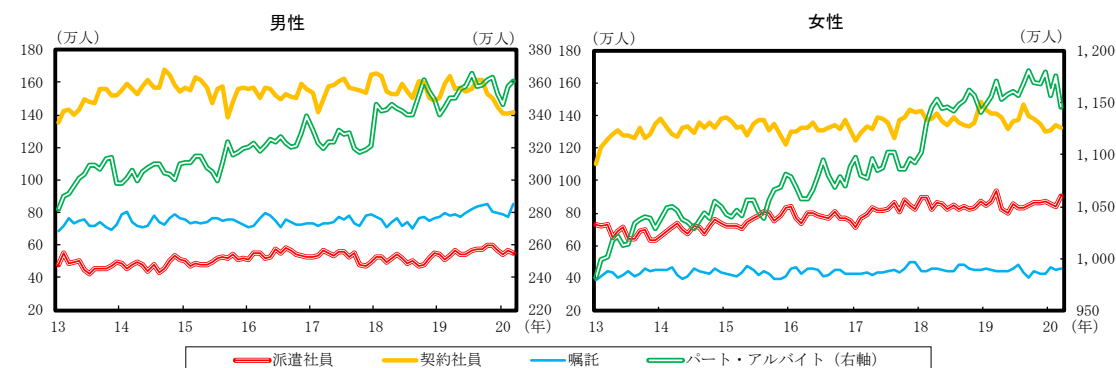
非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数

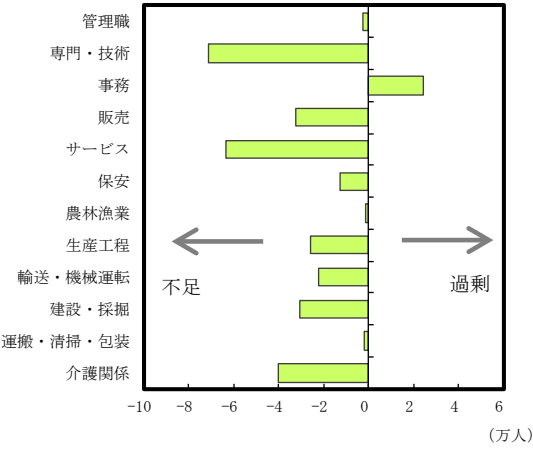


(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

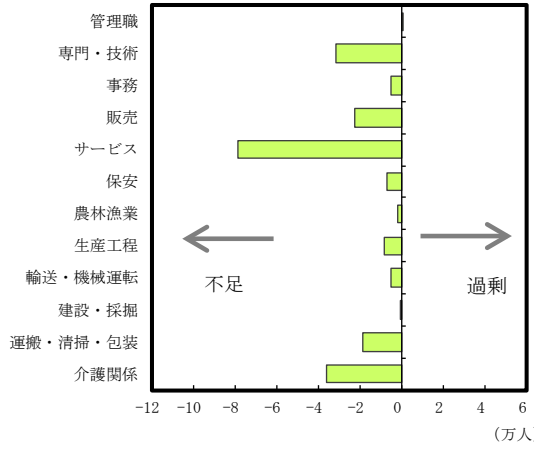
雇用概況③

職業別需給（3月新規、一般労働者）



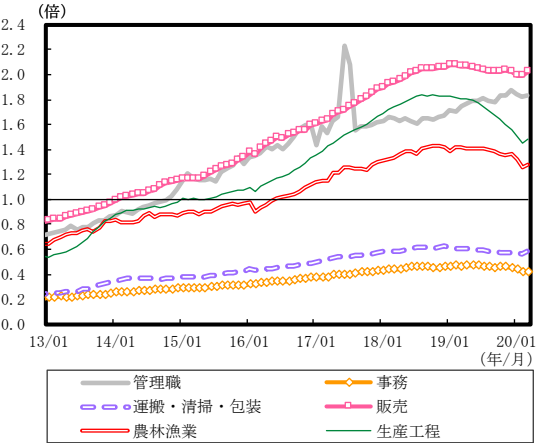
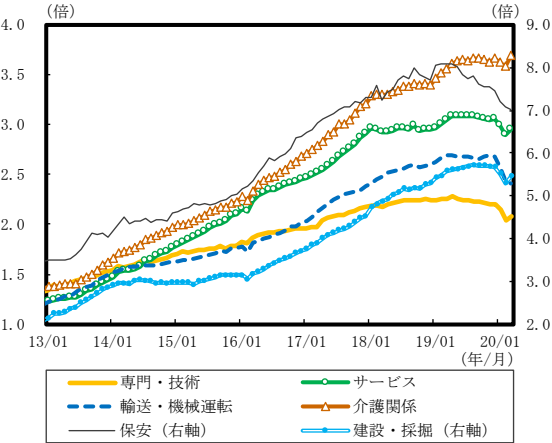
(注) 新規求職者数－新規求人数。常用（除パート）の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（3月新規、常用パート）

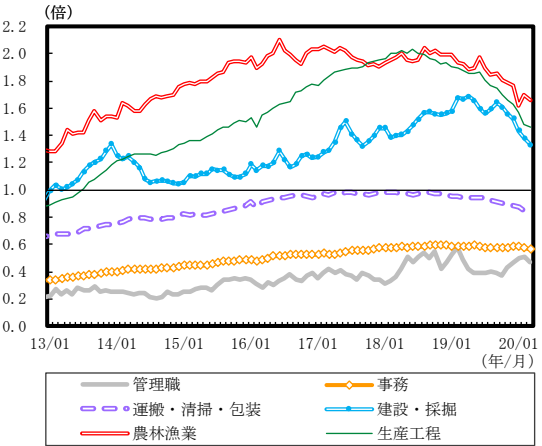
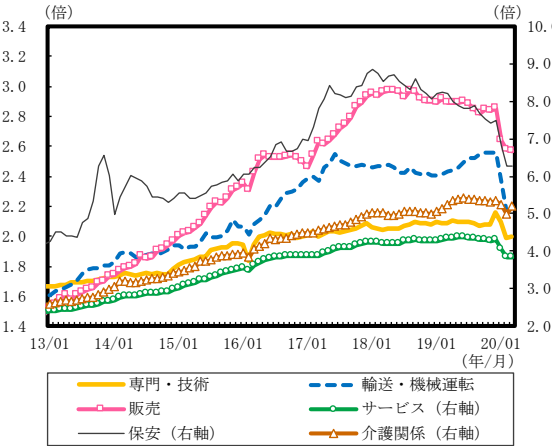


(注) 新規求職者数－新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



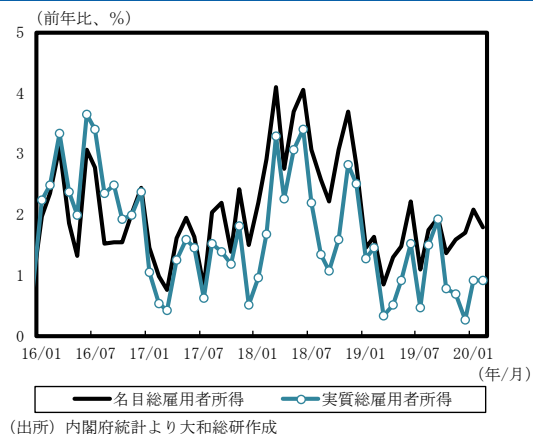
職業別有効求人倍率（常用パート）



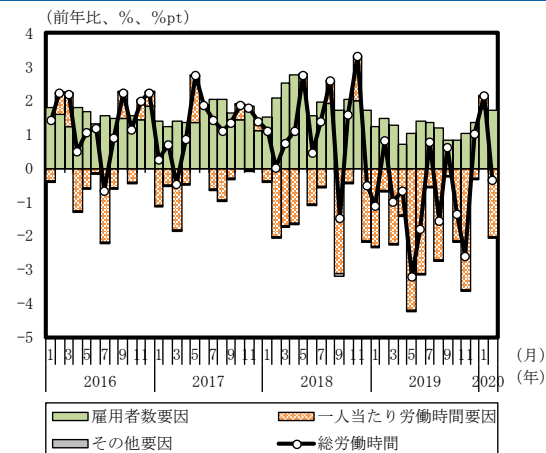
(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

賃金概況

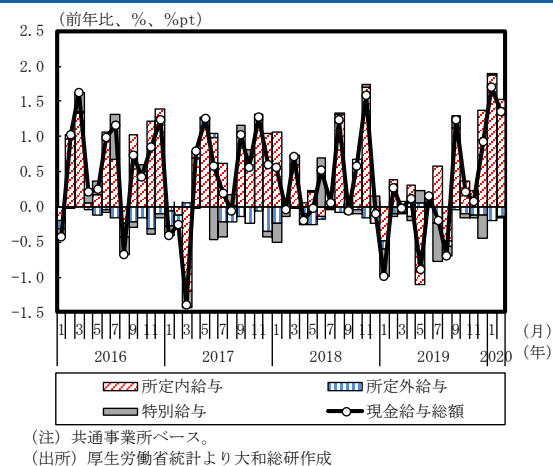
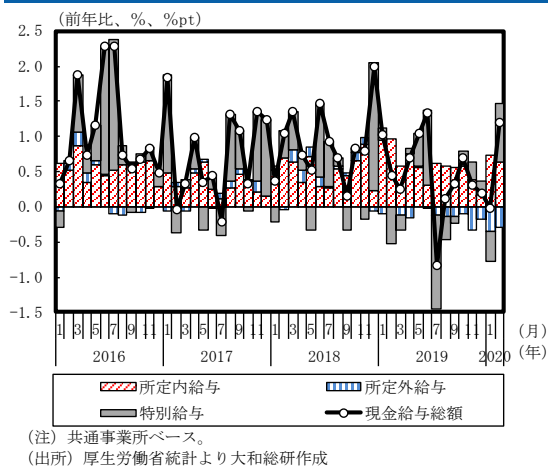
総雇用者所得



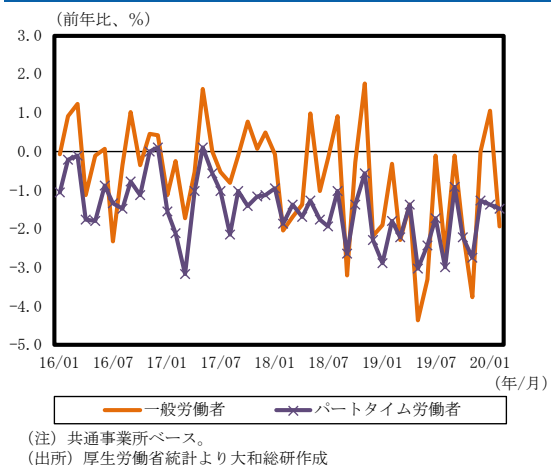
総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

